

2026年8月26日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内消費者マインドアンケート調査(2026年7月調査)の結果について

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社(代表取締役 佐々木泰司)は、県内の消費動向を把握する観点から実施した「岩手県内消費者マインドアンケート調査(2026年7月調査)」の概要について以下のとおり公表します。

1. 暮らし向き

現在(2026年7月)の暮らし向きについて、1年前と比べて「良くなった」と回答した人の割合は7.5%、一方「悪くなった」と回答した人の割合は42.7%となった。

- ・暮らし向きが「良くなった」: 7.5%(前回(2026年2月)調査比0.9ポイント上昇)
- ・暮らし向きが「悪くなった」: 42.7%(同0.7ポイント低下)

2. 収入および支出

収入DIはマイナス7.4と依然としてマイナス圏にあるものの、前回調査より1.6ポイント改善しており、収入環境は徐々に持ち直している。

一方、支出DIは2024年5月の調査開始以降最も高い水準となり、支出の増加傾向が続いている。

- ・収入DI(収入増加ー収入減少): マイナス7.4(同1.6ポイント上昇)
- ・支出DI(支出増加ー支出減少): プラス45.4(同4.1ポイント上昇)

3. 物価の影響

物価の影響について尋ねたところ、家計の状況について「非常に苦しくなった」と「苦しくなった」の合計は67.6%となり、多くの家計で物価の上昇によるマイナスの影響が実感されていることがうかがえる。

- ・家計の状況について「非常に苦しくなった」と「苦しくなった」の合計: 67.6%

本調査の内容は別紙のとおりです。

なお、本調査については8月31日に弊社ホームページへ掲載いたします。

(弊社HP ⇒ レポート ⇒ Research Report 2026年9月)

《問い合わせ先》

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 佐々木 邦光
TEL: 019-624-8344

岩手県内消費者マインドアンケート調査

－ 2026年7月調査－

岩手県内消費者マインドアンケート調査 — 2026年7月調査 —

当社では岩手県内の消費動向を把握する観点から、県内在住の個人を対象に、暮らし向きや収入の増減、消費支出の増減などについてアンケート調査を実施した。

【調査要領】

○ 調査内容

- ・ 1年前と比べた暮らし向きの現状と先行き
- ・ 1年前と比べた収入および支出の増減
- ・ 1年前と比べた費目別の支出の増減
- ・ 最近の物価の影響を受けた家計の状況とその対応策

○ 調査時期：2026年7月

○ 調査対象者：岩手県内在住の20歳以上の個人（学生を除く）

○ 調査方法：インターネットリサーチ

○ 有効回答者数：663人

○ 回答者属性：右表のとおり

DI (Diffusion Index) :

本調査では、「プラス（良くなった、増えた等）」の割合から、「マイナス（悪くなった、減った等）」の割合を差し引いた値とする

		回答者数	構成比	平均年齢
全 体		663	100.0	48.7
性 別	男 性	322	48.6	50.1
	女 性	341	51.4	47.4
年 齢 階 級 別	20 歳 台	53	8.0	26.3
	30 歳 台	114	17.2	34.9
	40 歳 台	180	27.1	45.0
	50 歳 台	184	27.8	54.2
	60 歳 以 上	132	19.9	67.1
世 帯 年 収 別	200 万 円 未 満	84	16.2	49.1
	200 万 円 以 上	152	29.2	50.4
	400 万 円 未 満	116	22.3	49.4
	400 万 円 以 上	75	14.4	46.7
	600 万 円 未 満	75	14.4	46.7
	600 万 円 以 上	52	10.0	46.7
	800 万 円 未 満	52	10.0	46.7
	800 万 円 以 上	41	7.9	50.3

(注) 世帯年収別は「わからない」「答えたくない」の回答者を除く

1. 暮らし向き

(1) 現在の暮らし向き

現在（2026年7月）の暮らし向きについて、1年前と比べて「良くなった」と回答した人の割合は7.5%となり、前回（26年2月）の調査に比べて0.9ポイント（以下、p）上昇した。一方、「悪くなった」と回答した人は42.7%となり、前回調査比0.7p低下した。

現在の暮らし向きについてのDI（「良くなった」－「悪くなった」）は、前回のマイナス36.8から1.6p上昇して、マイナス35.2となった。（次ページ図表1、図表2）。年代別に見ると、年齢が高い層ほどマイナス幅が大きい傾向が続いている。また、世帯年収別に見ると、年収が相対的に低い層ほどマイナス幅が大きく、暮らし向きの厳しさがうかがえる。ただし、マイナス幅は縮小しており、改善傾向もみられる。

(2) 暮らし向きの先行き

6カ月後の暮らし向きの予想については、「良くなる」の割合は現状比0.7p減の6.8%、「悪くなる」の割合は同5.7p減の37.0%となった。先行きの暮らし向きDI（「良くなる」－「悪くなる」）はマイナス30.2と、現状から5.0p上昇している（次ページ図表1、図表2）。年代別に見ると、すべての年齢層でマイナス幅が縮小する見込みである。また、世帯年収別では800万円以上の層で悪化する一方、800万円未満の層ではマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

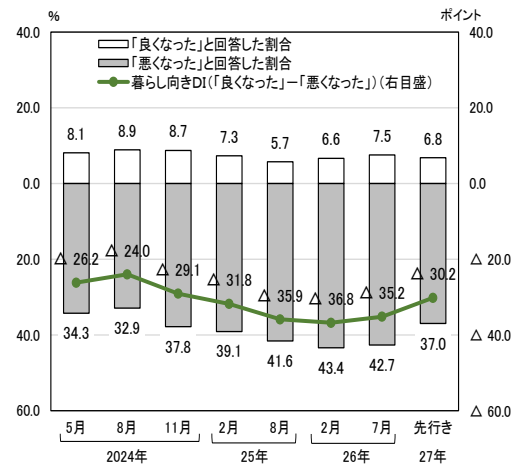
図表1 暮らし向きDI

(「良くなった」－「悪くなった」、ポイント)

		2026年 2月調査	26年7月調査		先行き	
				前回調査 比		現状比
全 体		△ 36.8	△ 35.2	1.6	△ 30.2	5.0
年 齢 階 級 別	20 歳 台	△ 5.8	△ 18.9	△ 13.1	△ 3.8	15.1
	30 歳 台	△ 30.1	△ 18.4	11.7	△ 14.0	4.4
	40 歳 台	△ 37.7	△ 30.6	7.1	△ 26.7	3.9
	50 歳 台	△ 40.3	△ 45.2	△ 4.9	△ 41.8	3.4
	60 歳 以 上	△ 54.3	△ 48.5	5.8	△ 43.2	5.3
世 帯 年 収 別	200 万円 未 満	△ 64.1	△ 48.8	15.3	△ 48.8	0.0
	200 万円 以 上	△ 49.3	△ 38.9	10.4	△ 31.6	7.3
	400 万円 未 満	△ 35.7	△ 33.6	2.1	△ 26.7	6.9
	400 万円 以 上	△ 23.6	△ 26.6	△ 3.0	△ 18.7	7.9
	600 万円 未 満	△ 10.4	△ 17.3	△ 6.9	△ 19.2	△ 1.9
	600 万円 以 上	△ 17.9	△ 17.1	0.8	△ 19.5	△ 2.4
	800 万円 未 満					
	800 万円 以 上					
	1,000 万円 未 満					
	1,000 万円 以 上					

(注) 先行きについては、「良くなる」「悪くなる」

図表2 暮らし向きDIの推移



(注) 1. 「悪くなった」の割合は下方向に表示している
2. 先行きについては、「良くなる」「悪くなる」

2. 収入および支出

(1) 収 入

1年前と比べた世帯収入の増減を示す収入DI（「収入が増えた」－「収入が減った」）は、マイナス7.4と依然としてマイナス圏にあるものの、前回調査より1.6p改善しており、収入環境は徐々に持ち直している（図表3、図表4）。年代別では20歳台・30歳台でプラスとなっており、収入増加の実感が比較的強い一方、40歳台以上ではマイナスであり、世代差がみられる。世帯収入別では400万円未満でマイナスが続いており、収入環境が厳しい状況がうかがえる。全体としては、改善傾向がみられるものの、まだ十分とはいえず、今後の賃上げの広がりや雇用環境の安定が期待される。

(2) 支 出

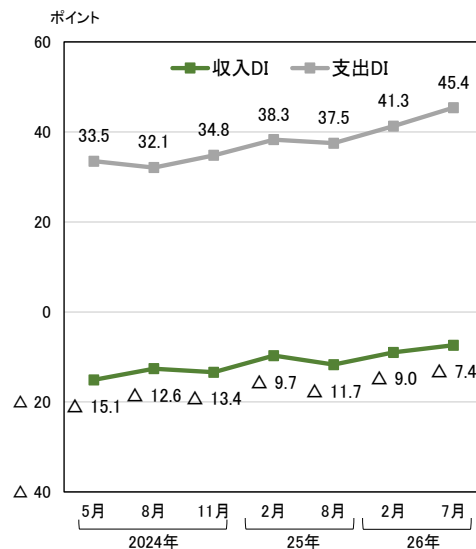
1年前と比べた世帯支出の増減を示す支出DI（「支出が増えた」－「支出が減った」）は、前回調査比4.1p上昇のプラス45.4となり、引き続き高い水準で推移している（図表3、図表4）。収入が伸び悩む一方で支出は増加しており、家計への負担感は強まっている。

図表3 収入DI・支出DI

(ポイント)

		収入DI (収入増加－収入減少)		支出DI (支出増加－支出減少)	
			前回調査 比		前回調査 比
全 体		△ 7.4	1.6	45.4	4.1
年 齢 階 級 別	20 歳 台	1.9	△ 15.5	35.9	8.3
	30 歳 台	5.3	9.0	46.5	△ 2.0
	40 歳 台	△ 4.4	△ 1.7	47.2	9.0
	50 歳 台	△ 8.2	1.4	44.5	△ 1.7
	60 歳 以 上	△ 25.0	12.0	47.0	9.2
世 帯 年 収 別	200 万円 未 満	△ 30.9	14.0	33.3	5.1
	200 万円 以 上	△ 11.2	11.6	54.6	16.8
	400 万円 未 満	1.7	6.6	50.8	1.2
	400 万円 以 上	10.6	△ 2.9	57.3	10.1
	600 万円 未 満	15.4	△ 9.6	61.6	△ 3.0
	600 万円 以 上	17.1	△ 3.4	48.8	2.7
	800 万円 未 満				
	800 万円 以 上				
	1,000 万円 未 満				
	1,000 万円 以 上				

図表4 収入DI・支出DIの推移



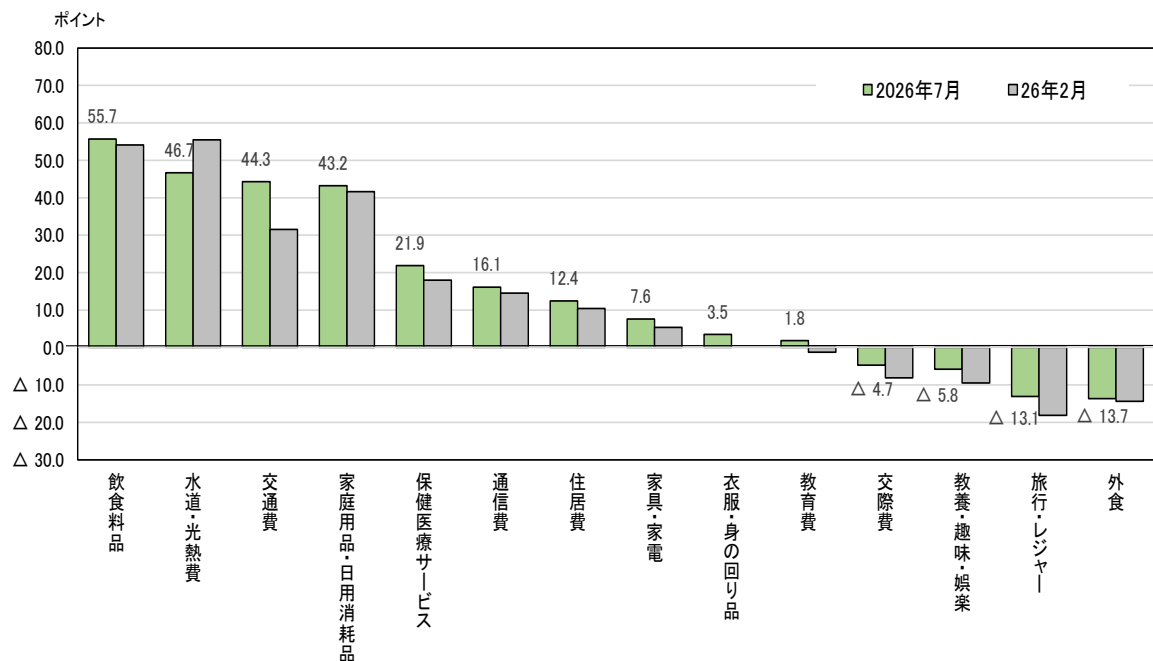
3. 費目別の支出増減

費目別の支出増減D I（「支出が増えた」－「支出が減った」）を見ると、プラスとなった費目（支出増加が支出減少を上回った費目）は、「飲食料品」「水道・光熱費」「交通費」「家庭用品・日用消耗品」の4項目が突出している（図表5）。「交通費」は前回調査からの上昇幅が大きく、ガソリン代の負担増などが影響しているとみられる。

一方で、「外食」「旅行・レジャー」「教養・趣味・娯楽」「交際費」は支出増減D I がマイナスとなっている。生活に必要な支出を優先する一方で、娯楽や交際に関する支出を抑える傾向がみられる。

消費マインドの回復にあたっては、物価上昇を上回る賃上げが実現されるかどうか注目されるが、岩手県の実質賃金指数（企業規模5人以上）を見ると2026年4月は前年同月比1.8%減、5月も同3.2%減であり、力強さに欠ける状況となっている。

図表5 費目別の支出増減D I



(注)「交通費」にはガソリン代を含む

4. トピックス ～物価の影響とその対応策～

2026年6月の盛岡市の消費者物価指数は前年同月に比べ2.9%の上昇となるなど、近年は2～3%台の上昇率で推移している。こうした中で、最近の物価の影響について尋ねた。

家計の状況については、「非常に苦しくなった」が18.0%、「苦しくなった」が49.5%、「以前と変わらない」が30.9%、「楽になった」と「非常に楽になった」の合計が1.6%となった（次ページ図表6）。「非常に苦しくなった」と「苦しくなった」の合計は67.6%となり、多くの家計で物価の上昇によるマイナスの影響が実感されていることがうかがえる。

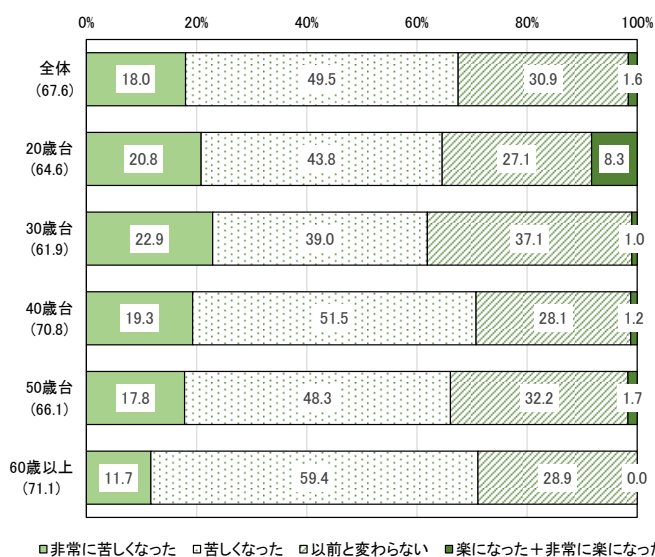
年代別に見ると、40歳台と60歳以上では7割超が「苦しくなった」と回答している。また、世帯年収別では、相対的に年収が低い層ほど「苦しくなった」とする割合が高くなっている。

さらに、「非常に苦しくなった」または「苦しくなった」と回答した人に対応策を尋ねたところ、「必要なもの以外はできるだけ買わない」（77.6%）が最も多く、必要性の低い支出を抑えることで、全体の支出を調整しようとしていることがうかがえる。次いで「ポイントの活用」（57.5%）、「外食費の削減」（44.6%）、「食費の削減」（40.8%）、「旅行・レジャーの回数・金額の削減」（33.7%）となっている（図表7）。外食や旅行・レジャーといった特別な支出に限らず、食費などの日常的な支出においても節約が必要な状況がみられる。物価上昇は家計に負担を与えており、消費抑制の要因になっていると考えられる。

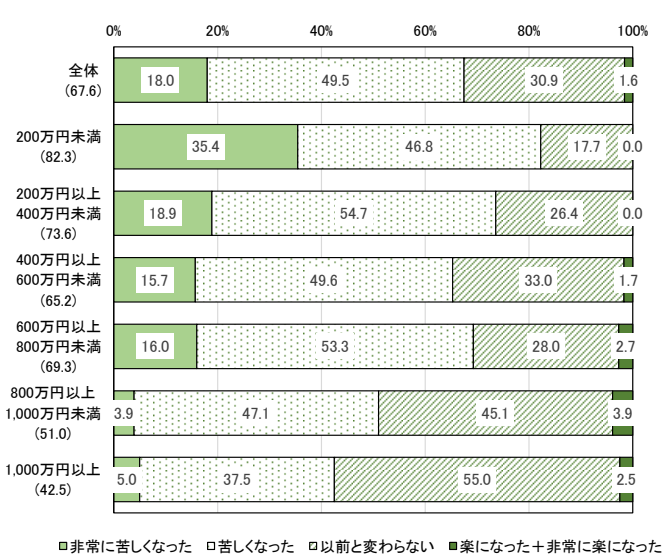
（シニアマネジャー 佐々木 邦光）

図表6 最近の物価の影響を受けた家計の状況

■ 年齢階級別

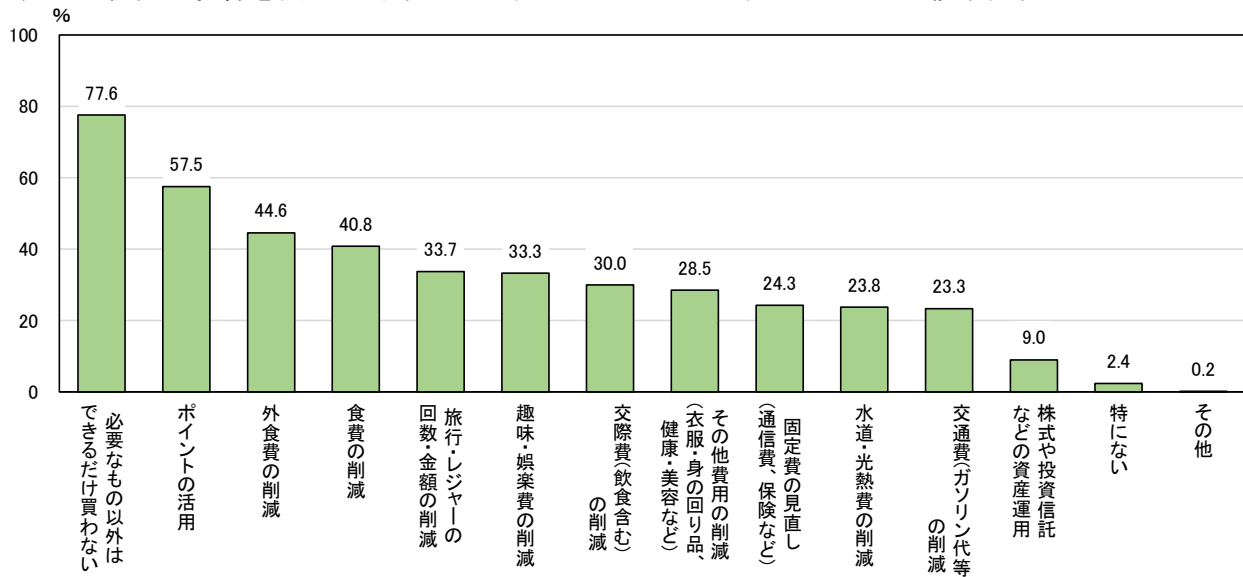


■ 世帯年収別



(注) 1.四捨五入の関係で合計が100%にならない、もしくは合計が一致しない場合がある
2.()内の数字は「非常に苦しくなった」と「苦しくなった」の合計

図表7 物価の影響を受けて対策として行っていること（行ったこと）（複数回答）



(注) 家計の状況について「非常に苦しくなった」または「苦しくなった」とした人からの回答